

15回 地球環境への貢献について／伊藤忠商事の取り組み等の紹介

企業の社会的責任(corporate social responsibility、略称:CSR)

wikipedia 参照

企業が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的（ボランティア）に社会に貢献する責任のことである。CSR は企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー（利害関係者：消費者、投資家等、及び社会全体）からの要求に対して適切な意思決定をする責任を指す。

CSR は企業経営の根幹において企業の自発的活動として、企業自らの持続性を実現し、また、持続可能な未来を社会とともに築いていく活動である。企業の行動は利益追求だけでなく多岐にわたるため、企業市民という考え方も CSR の一環として主張されている。無責任な企業を発見し淘汰する消費者世論の社会的責任、あるいは市民の社会的責任が必要不可欠と考えられている。最も基本的な CSR 活動として挙げられるのは、企業活動について利害関係者に対して説明責任を果たすことであるとされるインベスター・リレーションズ（IR）は代表例である。

環境問題に対する企業の責任が唱えられたのをきっかけに、様々なステークホルダーに対する責任が問題とされるようになった。環境（対社会）はもちろん、労働安全衛生・人権（対従業員）、雇用別出（対地域）、品質（対消費者）、取引先への配慮（対顧客・外注）など、幅広い分野に拡大している。国連では、このうちの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する 10 原則をグローバル・コンパクトとして提唱し、世界中の企業・団体に参加を呼びかけている。

CSR は、同族企業の多いドイツ帝国で生まれた考え方である。ワイマール憲法の第 153 条第 3 項には、所有権の社会的責任が規定され、企業のそれを基礎づけた。フランスも、シュナイダーエレクトリック・ミシュラン・タッソーを代表とする同族企業が多く、ノブリス・オブリージュという考え方がある。21 世紀に入ってからは、エンロン・ワールドコム等の重大な企業の不正行為が起これ、企業の社会的責任が一層強く意識されることとなった。

日本では、会社法において株式会社につき CSR をどのように扱うべきかについては議論がある。

経営者は、「法令の範囲内において株主の利益を最大化すべき」という伝統的な考え方に対して、「経営者が CSR を考慮することを積極的に認める」という見解がある。

後者は、現代社会における CSR の重要性をその根拠とするものであるが、前者の立場からは CSR の名の下に経営者の権限濫用を許しかねない等の批判がある。もっとも、前者の見解は CSR を全く無視すべきというのではなく、あくまで株主の利益の最大化の手段として考えるべきこととなる。

国内外で幅広い分野にわたり商品・サービスの提供、また事業投資を行う総合商社として、地球環境問題を経営における重要課題のひとつと位置付けています。持続可能な社会の実現に貢献するため、環境保全活動の推進に努力していきます。

1. 環境方針

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、伊藤忠グループ「環境方針」を定めています。現世代の「豊かさ」に寄与するのみならず、次世代に何を残すことができるかという観点から、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取組んでいます。

[1]基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存に関わる問題である。

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、「伊藤忠グループ企業理念」である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠グループ企業行動基準」に示す『より良い地球環境づくりに積極的に取組む』を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

[2]行動指針

伊藤忠グループは、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 環境汚染の未然防止 | すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系、生物多様性、地域環境及びその保全に配慮し、環境汚染未然防止に努める。 |
| (2) 法規制等の遵守 | 環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。 |
| (3) 環境保全活動の推進 | 「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の削減・リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献するとともに、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。 |
| (4) 社会との共生 | 良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環境教育に協力し、地球環境保全に関わる研究の支援を行う。 |
| (5) 啓発活動の推進 | 環境保全に関わる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事及びグループ会社社員に対する啓発活動を推進する。 |

伊藤忠商事の環境に対する考え方

伊藤忠商事は、国内外においてさまざまな製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の活動を行っており、地球環境問題と密接に関係しています。持続可能な企業成長は、地球環境問題への配慮なしには達成できないと考え、当社は1990年に地球環境室を創設、1993年4月に「環境方針」の前身にあ

たる「伊藤忠地球環境行動指針」を策定し、指針を明文化しました。1997年には伊藤忠商事「環境方針」に改め、時代に即した表現とするためにその後数度の改訂を行ってきています。

2010年5月にも以下2点の改訂を行いました。

環境問題について伊藤忠商事のみならず伊藤忠グループとして取組でいくことをより明確にするために〈伊藤忠商事「環境方針」〉を〈伊藤忠グループ「環境方針」〉という表現に改めた。

現在の環境方針の中に示している行動指針において「自然生態系」の保全を1歩進め「自然生態系並びに生物多様性」の保全と改め、「生物多様性」への配慮を明確にした。

2. 環境マネジメント

伊藤忠商事は伊藤忠グループ「環境方針」を定め、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るため、取扱う商品とともに、特に新規投資について事前に影響を評価する仕組みを構築しています。

一方、総合商社としての幅広い機能、ネットワークを活用した環境保全型ビジネスにも積極的に取組むとともに、地球温暖化等、深刻さを増す地球環境問題に対し、伊藤忠商事単体のみならずグループ全体としての取組を進めています。環境保全型ビジネスを推進する「攻め」と、環境リスクの未然防止を行う「守り」の攻守を両立させることで、企業としての「持続可能な発展」に貢献することが重要であると考えています。

環境マネジメントシステム

1997年に商社で初めてISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、継続的に改善しています。

環境関連法規制の遵守並びに環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。

毎年環境リスクの未然防止や環境保全型ビジネス等の目標を策定し、状況の評価・分析を行い、確実に目標達成していく制度です。

伊藤忠商事環境管理体制

伊藤忠商事の環境管理体制の最上位責任者は社長です。その社長より任命されたCAOは、環境管理体制に関するすべての権限を持っています。具体的な運営については、サステナビリティ委員会を設置し、環境方針の見直しや毎年の全社活動のレビューを実施しています。サステナビリティ推進室は事務局を務めます。また、環境監査対象部署ごとに環境責任者を配置し(2016年度合計58人)、その活動を補佐するエコリーダー(2017年4月1日時点、合計295名)とともに、各部署における環境保全活動の責任者として活動を推進しています。

社内環境監査の実施

ISO14001を基にした社内環境監査を毎年実施しており、2016年度は全59部署に対して実施しましたサステナビリティ推進室員が監査チームを構成し、遵法監査に力点を置いて実施しています。約半年かけて社内環境監査を実施することが、環境リスクの未然防止等につながっています。

外部審査の結果

BST グループジャパン（株）（BST 社）より毎年、ISO14001 の認証審査を受けています。2016 年度は『更新』審査に該当し（1 年目、2 年目続けて『維持』審査、3 年目に『更新』審査を毎年繰り返し受審）、総合評価『向上』にて『認証更新』となりました。

環境マネジメントの目標と実績

環境マネジメントに関して、中期的に取り組む環境目的を定めた上で、毎年度、具体的目標の設定とそれに基づく実績のレビューを行っています。

3. 環境リスクの未然防止

伊藤忠商事の取扱商品における環境リスク評価のみならず、グループ全体の事業活動が地球環境等を与える影響を認識するため、グループ会社も対象に環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。

取扱商品における環境リスク評価

伊藤忠商事は多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境への影響・環境関連法規制の遵守状況・ステークホルダーとの関わりを評価することが肝要と考え、当社独自の環境影響評価を全商品に対して実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA的分析手法を用いています。評価の結果、地球環境への影響が特定の点数以上となった場合、当該商品を重点管理対象とし各種規程・手順書を策定しています。

※ LCA(Life Cycle Assessment):ひとつの製品が、原材料から製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

グループ会社実態調査

グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、現地訪問調査を 2001 年より継続的に行っています。グループ会社(2016 年度末 326 社)のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い 200 社程度を分析、年間約 10~20 社へ実態調査を実施しています。

2016 年度末までの過去 16 年間での調査合計数は 279 事業所となります。経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

新規投資案件の環境リスク評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取り組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わる CSR ・ 環境チェックリスト」により事前に評価しています。2013 年度から、このチェックリストを、ISO26000 の 7 つの中核主題（組織統治、人権、労働、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画および開発）の要素を含む 33 のチェック項目となるよう改訂を行い、運用を開始しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することにしていきます。

社内外からの照会案件とその対応状況

2016年度の外部からの照会案件は環境団体(1件)をけじめ産業界(18件)、行政・業界団体(8件)、メディア・調査会社からの調査、問い合わせ(3件)、取引先等からのTS014001登録証請求(28件)、合計47件ありました。当社における環境関連の事故、トラブル、訴訟案件はありませんでした。一方、社内及びグループ会社からの相談案件の内容は、廃棄物処理法等法関連(95件)や事業投資関連等(17件)で、適切に対応しています。

4. 環境保全型ビジネスの推進

伊藤忠商事は、ビジネスを通じた環境問題の解決に取り組んでいます。これらのビジネスを推進するための体制として、各部門でサステナビリティアクションプランを策定し、PDCAサイクルに則って推進しています。また、「環境（気候変動、生物多様性保全等）への配慮」、「持続可能な資源の利用」をマテリアリティと認識し、これらの課題を解決するよう注力していきます。

再生可能エネルギー関連事業

伊藤忠商事は、今後エネルギー供給の必要な担い手として成長が見込まれる、地熱、風力などの再生可能エネルギーを活用する発電資産などへの投資事業を通して、社会課題の解決に取り組んでいます。

水関連事業

地球上の水の約97.5%は海水で、人間が利用できる水は0.01%に過ぎません。新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水の変化により、世界の水需要は増加の一途を辿っています。伊藤忠商事は、水関連ビジネスを重点分野と位置付け、世界各地の水問題の解決に貢献すべく、海水淡水化事業や水処理事業、2014年から取り組んでいるコンセッション事業等、グローバルに展開しています。

植林事業

地球上の森林面積は急速に失われています。伊藤忠商事は、再生可能な植林資源を自ら開発することで、紙・パルプ分野でのビジネスの拡大を図り、また地球温暖化防止に資する事業の強化を念頭において植林事業を展開しています。

その他環境関連ビジネス サイドシュリンク包装導入による環境負荷低減事業など

5. 生物多様性保全への取組

企業の事業活動は、生物多様性が生み出す自然の恵み（生態系サービス）に大きく依存する一方で、生態系に対して大きな負荷をかけています。伊藤忠商事は持続可能な地球・社会の実現のために、伊藤忠グループ環境方針の中で、生物多様性に配慮することを定めており、事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全・持続可能な資源の利用に取り組んでいきます。

事業活動における生物多様性への配慮

木材調達における生物多様性への配慮

世界の自然林は現在も減少が続き、毎年広大な自然林が失われています。その原因の一つでもある違

法伐採による森林の減少・劣化は深刻な状況であり、大きな環境問題となっています。木材及び製紙用関連資材の安定供給を担う伊藤忠商事では調達方針を定め、守るべき自然林の保護と持続可能な森林資源の利用に努めています。

パルプ製造事業における生物多様性への配慮

当社が日本の大手紙パルプメーカー等と出資しているブラジルのセニブラ社では FSC (Forest Stewardship Council)の森林認証及び CoC 認証 (加工・流通過程の管理認証) を取得し、持続可能な森林経営からパルプ製造までを一貫して行っています。セニブラ社が、保有する土地、約 25 万 ha (神奈川県面積に相当) のうち、約 13 万 ha に植林し、パルプを生産、その他約 10 万 ha については永久保護林、法定保護林として残し、生態系の維持を図っています。また、天然林の回復にも取り組み、天然林を構成する 4 種の苗木を年間 7 万本植林し、その広さは年間 300ha にも及びます。天然林の保護区「マセドニアファーム」では絶滅危惧鳥類の保護繁殖活動を行い、キジ科の鳥「ムトウン」などの希少野鳥の保護、繁殖、放鳥をしています。

生物多様性の保全活動

事業活動以外の面においても、伊藤忠グループは、社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全活動を行っています。

アマゾンの生態系保全プログラムを支援

伊藤忠商事は、環境保全、生物多様性を目的とし、京都大学野生動物研究センターがブラジルの国立アマゾン研究所と進めるアマゾンの熱帯林における生態系保全プログラム「フィールドミュージアム構想」を 2016 年度から支援しています。

ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動

ボルネオ島はマレーシア、インドネシア、ブルネイの三カ国にまたがる熱帯林地域で、面積は日本の約 2 倍、世界でも 3 番目に大きな島です。生物多様性の宝庫といわれるボルネオ島も開発が進み、自然再生力だけでは生態系保全ができない程、傷ついた熱帯林も出てきました。伊藤忠グループが 2009 年から支援を続けている森林再生地のボルネオ島北東部のマレーシア国サバ州北ウルセガマでは、世界的な自然保護団体である WWF が現地サバ州森林局と連携し、約 2,400 ヘクタールの森林再生活動を行っています。

ハンティング・ワールドのボルネオ支援活動

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965 年のブランド創設以来、「牙のない子象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。そして、「自然との共生」実現のために生物多様性保全活動を支援しています。

ケニアの植林活動における支援

伊藤忠商事は、こども向け職業体験施設「キッサユア東京」に、子どもがエコ活動を体験できる環境パビリオン「エコショップ」を2012年4月にオープンしました。当パビリオンでは、子ども一人の参加ごとに「グリーンベルト運動」に寄贈される仕組みとなっており、この費用は、ケニアにおける植林の他にも、森林再生の取り組みを継続する際の雨水貯留や、生態学的に健全な森林資源の活用を目的とした地域住民へのワークショップの実施等に使用されています。

6. 環境教育・啓発活動

様々な環境教育プログラムを展開し伊藤忠グループ全体の環境意識の向上に努めています。(略)

7. 環境パフォーマンスデータ

全社員が身の回りのことから環境保全活動に取り組んでいます。(略)

8. 環境会計

グループ会社を含めた状況把握を行い、環境問題への効率的及び的確な対応に努めています。(略)

9. 環境物流の取組

輸送に関わるエネルギー使用の改善を目的として、環境物流に関する取組を行っています。(略)

地球環境 まとめ・おさらい

地球上生物の定義	細胞単位・代謝・繁殖・外部刺激に反応
地球の生物について	最初の生命体の出現→約40億年前
WWFの活動	WWFについて
地球システム	太陽系概要・地球の概要（大きさ・大気組成など）
地球内部のしくみ	地殻・マントル・地核・プレート
地球の大気と水	大気循環 水循環 エルニーニョ ラニーニャ
地球の物質循環	生物の三大元素・炭素循環・窒素循環・リン循環
地球生態系	生産者・消費者・還元者・経済構造・砂漠化
生物の進化	植物進化・動物進化・脊椎動物・霊長類
遺伝子的な生物進化	ダーウィン進化論・脊椎動物・霊長類
原始生命	有機体→生命体 ミトコンドリア・葉緑体
生物多様性	遺伝子による多様性・生物多様性に関する条約・目標
地球温暖化	I P C C 報告シナリオ・温室効果ガス
温暖化による影響	温暖化4℃シナリオ
地球環境問題	大気汚染・土壌汚染・水質汚染・オゾン層破壊・温暖化
環境倫理	環境倫理3つの基本主張・宇宙船地球号
公害問題	水俣病・イタイイタイ病・P P P・濃度規制から総量規制へ
リスク社会論	歴史・原発問題・環境ホルモン